

## 食料自給率向上を求める要望意見書

日本の食料自給率は現在37%であり、6割以上を海外からの輸入で賄っている現状にあります。昨今の地球規模での気候変動による豪雨や高温などの異常気象で、作物が不作となり、世界の食料需要が変化しています。

さらには、新型コロナウイルス感染拡大やロシアによるウクライナへの侵略などによる影響も大きく、ウクライナ情勢での小麦の高騰は国民生活において深刻です。

政府は、原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議を設置し、4月26日に4つの柱で様々な対策を発表しました。その中で、食料等の安定供給対策を打ち出し、高騰する輸入小麦から国産の米・米粉、国産小麦への切替えによる危機に強い経済構造の実現を目指すとの方針を示しました。

日本の農業は家族農業が多く、高齢化や後継ぎ問題などの課題がある中で、国連は持続可能な社会の実現には、家族農業・小規模農業の役割が欠かせないとして、2019年に農業支援を各国に呼びかけました。政府も、国産小麦の生産拡大策として、高騰する原材料からの切替えや価格転嫁に見合う付加価値の高い商品への転換、販路開拓支援など、様々な支援策を発表したことは歓迎いたします。

世界的な影響が生じる事案が起きるたびに、日本の食料需要に大きな影響を受けることは国民生活において死活問題であり、必要な食料を日本で賄えるよう食料自給率を引き上げることが必要と考えます。

よって、国におかれましては国民生活を守る視点から、食料自給率を上げるためにさらなる農業支援策を講じるよう強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

苫小牧市議会

【提出先】 内閣総理大臣、農林水産大臣、経済産業大臣